

石川県個人情報保護審査会の答申概要（答申第21号）

平成20年度石川県職員採用候補者試験（職務経験者）論文試験順位不存在事案 (諮問第21号)

1 存在とした対象文書

(1) 論文試験に係る順位を記載した文書

2 担当課

人事委員会事務局総務課

3 異議申立て等の経緯

- (1) 平成20年12月22日 開示請求
- (2) 平成20年12月25日 不存在決定
- (3) 平成21年 2月16日 異議申し立て
- (4) 平成21年 6月19日 諮問
- (5) 平成22年 2月 1日 答申

4 諮問に係る審査会の判断結果

(1) 結論

石川県人事委員会が、本件異議申立ての対象となった保有個人情報につき不存在とした決定は、妥当である。

(2) 判断要旨

実施機関は、第1次試験の合格者の判定にあたり、採点業務を合理的に的確かつ迅速に遂行するため、論文試験については、本件試験案内で「教養試験の得点が一定基準に達しない場合は採点されません。」と明記し受験者に周知している。

最初に、受験者全員について教養試験の採点と順位付けを行い、その得点が一定の基準に達している者についてのみ、論文試験の採点を行い、教養試験の得点と合算した総合得点により第1次試験の合格者を判定している。

このことから、論文試験の順位を記載した文書を作成する必要はなく、現に作成していないことについては、特段不自然、不合理ではない。

また、石川県個人情報保護条例では、実施機関に対し新たに公文書の作成又は加工する義務を課していないのでことから、本件処分は相当である。

5 審議経過

審査回数 2回

答申第21号

答申書

平成22年2月

石川県個人情報保護審査会

第1 審査会の結論

石川県人事委員会(以下「実施機関」という。)が、本件異議申立ての対象となつた保有個人情報につき不存在とした決定は、妥当である。

第2 異議申立てに至る経緯

1 異議申立人は、石川県個人情報保護条例(平成15年石川県条例第2号。以下「条例」という。)第13条第1項の規定により、平成20年12月22日に実施機関に対し、平成20年度石川県職員採用候補者試験(職務経験者)の論文試験の順位に関する保有個人情報の開示請求(以下「本件開示請求」という。)を行った。

2 実施機関の決定

実施機関は、平成20年12月25日に、本件開示請求について不存在決定(以下「本件処分」という。)を行い、理由を付して異議申立人に通知した。

(不存在理由)

試験に係る事務において、教養試験の得点及び総合得点については順位をつける必要はあるが、論文試験についてその順位をつける必要がないため作成していない。

3 異議申立て

異議申立人は、平成21年2月16日に行政不服審査法(昭和37年法律第160号)第6条の規定により、本件処分を不服として実施機関に対し、異議申立て(以下「本件申立て」という。)を行った。

4 質問

実施機関は、平成21年6月19日に条例第37条第1項の規定により、石川県個人情報保護審査会(以下「当審査会」という。)に対して、本件申立てについて質問を行った。

第3 異議申立ての趣旨

異議申立ての趣旨は、本件処分の取消しを求めるというものである。

第4 異議申立て人の主張要旨

異議申立人が、異議申立書及び意見書で主張している要旨は、おおむね次のとおりである。

(1) 論文試験について得点が出ている以上、順位をつけて情報公開することは

可能である。

- (2) できることをやらないのは行政の不作為であり、本件処分は違法不当である。

第5 実施機関の主張要旨

実施機関が、理由説明書及び当審査会における意見陳述で主張している要旨は、おおむね次のとおりである。

(1) 石川県職員採用候補者試験（職務経験者）については、第1次試験（筆記試験）と第2次試験（面接試験）により合否を決定しているが、このうち第1次試験においては、教養試験と論文試験の総合得点により合格者を判定している。ただし、教養試験の得点が一定の基準に達しない者については、採点業務を合理的に的確かつ迅速に遂行する観点から、論文試験の採点を行っていない。このことは、試験案内にその旨を記載することにより、受験者にあらかじめ周知済みである。

したがって、第1次試験の合格者を判定するためには、教養試験の得点及びその順位並びに論文試験の得点があれば足りるので、論文試験の順位を記載した文書を作成する必要はなく、現に作成していない。

(2) 条例では、実施機関が保有している個人情報の開示を求める権利について定めているが、新たに実施機関に対して情報の作成を求めてはいない。

第6 審査会の判断理由

1 基本的な考え方

条例の目的は、個人情報の取扱いについての基本的事項を定め、県の実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにすることにより、県政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することにある。

当審査会は、この理念に立って条例を解釈し、以下判断するものである。

2 具体的な判断及びその理由

実施機関は、平成20年度石川県職員採用候補者試験（職務経験者）における論文試験の順位を記載した文書は、合否の判定に必要がないため作成していないと主張していることから、これについて検討し、判断する。

(1) 論文試験の順位を記載した文書について

平成20年度石川県職員採用候補者試験（職務経験者）における論文試験

については、教養試験とともに第1次試験で行われている。

実施機関は、第1次試験の合格者の判定にあたっては、採点業務を合理的に的確かつ迅速に遂行するため、まず受験者全員について教養試験の採点を行い順位付けし、その得点が一定の基準に達している者についてのみ、論文試験の採点を行い、教養試験の得点と合算した総合得点により第1次試験の合格者を判定していると説明している。

また、実施機関は、論文試験の採点方法についてあらかじめ受験者に周知していると述べているが、この点について、当審査会が平成20年度石川県職員採用候補者試験案内（職務経験者）を確認したところ「6 試験の方法」の論文試験欄に「（注）教養試験の得点が一定基準に達しない場合は採点されません。」と明記されている。

したがって、論文試験の順位を記載した文書を作成する必要はなく、現に作成していないとの実施機関の主張は、特段不自然、不合理ではない。

（2）異議申立人の主張について

異議申立人は、論文試験の得点が出ている以上、順位を付けて情報公開することは可能であると主張しているが、条例により開示請求できる保有個人情報については、条例第2条（定義）第3項で「実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、当該実施機関の職員が組織的に利用するものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、公文書（石川県情報公開条例第2条第2項に規定する公文書をいう。）に記録されているものに限る。」と規定されており、実施機関に対し新たに公文書の作成又は加工する義務を課していないので、異議申立人の主張は認められない。

以上のことから、本件処分は相当である。

第7　まとめ

以上の理由により、第1に掲げる審査会の結論のとおり判断する。

第8　審査の処理経過

当審査会の処理経過は、別表のとおりである。

(別 表)

審 査 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
平成 21 年 6 月 19 日	諮詢（諮詢第 21 号）を受けた。
平成 21 年 10 月 16 日	実施機関（人事委員会事務局総務課）から理由説明書を受理した。
平成 21 年 11 月 4 日	異議申立人から意見書を受理した。
平成 21 年 12 月 11 日 (第 17 回審査会)	事案の審議を行った。 実施機関から意見聴取を行った。
平成 22 年 1 月 19 日 (第 18 回審査会)	事案の審議を行った。